

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
(1) 金融商品取引業	4
(2) 金融商品取引業に付随する業務	4
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イおよび第 4 号から第 9 号までに掲げる 事項のうち当社が行う業務	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	8
(1) 経営成績等の推移	8
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人の総数および外務員の総数	9
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	20
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	20
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別管理の状況	24
(1) 顧客分別金信託の状況	24
(2) 有価証券の分別管理の状況	24
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	25
V. 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 企業集団の構成	26
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	26

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 52 号）

3. 沿革および経営の組織

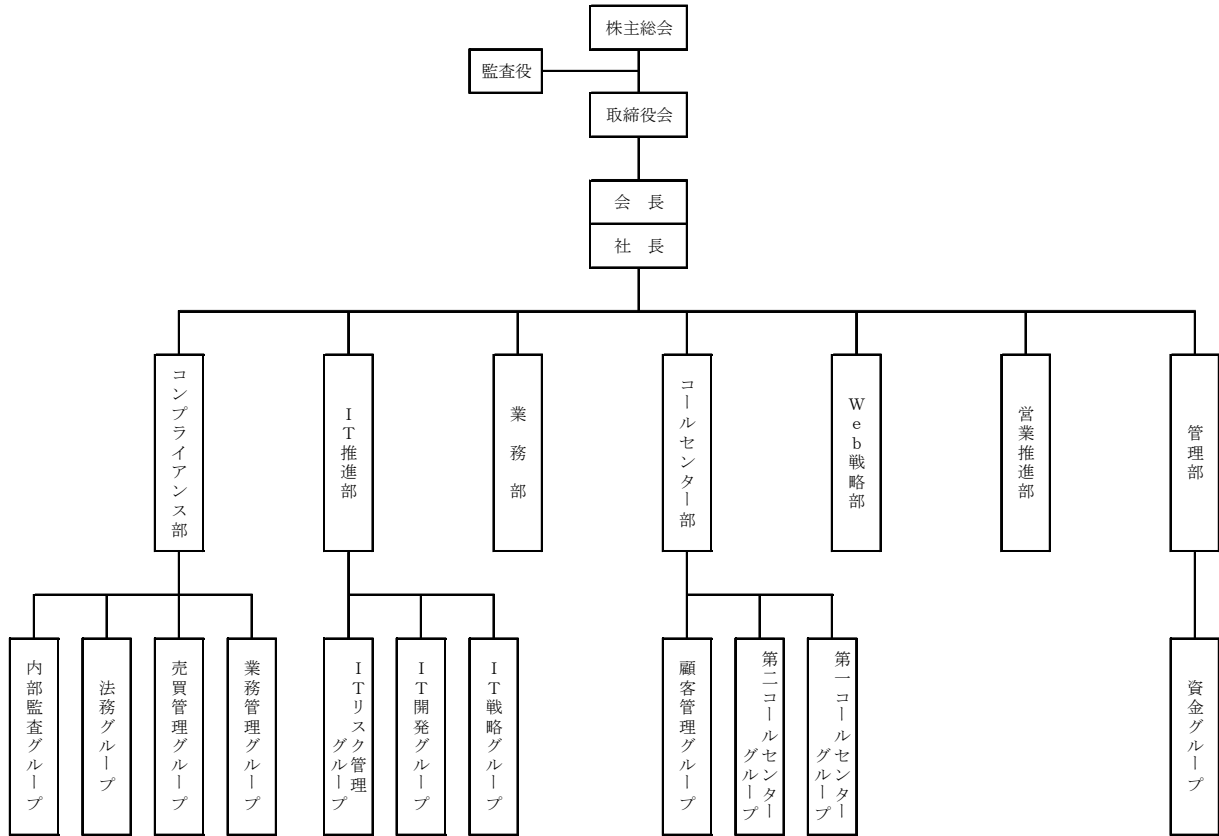
(1) 会社の沿革

当社は、株式会社岡三証券グループのインターネット専門証券会社として、平成 18 年 1 月 23 日に設立されました。

年 月	沿 革
平成18年 1月	会社設立（資本金1億円）
平成18年 4月	資本金を30億円に増資
平成18年 5月	証券業および金融先物取引業を登録 日本投資者保護基金へ加入
平成18年 6月	社団法人金融先物取引業協会へ加入
平成18年 7月	日本証券業協会へ加入
平成19年 1月	香港証券取引所上場中国株取引サービスを開始
平成19年 3月	株式会社東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）における為替証拠金取引参加者資格および為替証拠金清算資格を取得
平成19年 4月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）サービスを開始
平成19年 7月	日本株取引サービスを開始
平成19年 9月	資本金を40億円に増資 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 6月	先物・オプション取引および投資信託取引サービスを開始
平成20年 7月	資本金を50億円に増資
平成21年 2月	資本金を55億円に増資
平成21年 5月	資本金を60億円に増資 店頭外国為替保証金取引（岡三アクティブFX）サービスを開始
平成21年10月	資本金を65億円に増資
平成22年 9月	資本金を70億円に増資
平成22年11月	取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）サービスを開始
平成23年 3月	資本金を80億円に増資

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



(注) 上記は、平成 23 年 6 月 20 日付で行われた組織変更後の概要となります。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数	議決権の保有割合
株式会社岡三証券グループ (注)	248,000 株	95.33%
岡三アセットマネジメント株式会社	3,000 株	1.16%
岡三情報システム株式会社	3,000 株	1.16%
岡三ビジネスサービス株式会社	3,000 株	1.16%
岡三興業株式会社	3,000 株	1.16%
計 5 名	260,000 株	100.00%

(注) 保有株式数については、優先株式 3,000 株を含んでおります。

5. 役員の氏名または名称

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	新 芝 宏 之	無	非常勤
取締役社長	池 田 嘉 宏	有	常 勤
常務取締役	藤 江 信 哉	無	常 勤
常務取締役	斎 藤 隆	無	常 勤
常務取締役	野 島 茂	無	常 勤
監 査 役	大 杉 茂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(平成 23 年 6 月 20 日現在)

氏 名	役 職 名
八 木 純 一	管理部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
<p>① 第一種金融商品取引業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務 <p>② 第二種金融商品取引業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第 28 条第 2 項第 3 号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
<p>① 信用取引に付随する金銭の貸付業務</p> <p>② 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務</p> <p>③ 有価証券に関する顧客の代理業務</p> <p>④ 投資信託受益権に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理業務</p> <p>⑤ 累積投資契約の締結業務</p> <p>⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く）業務</p>

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目 9 番 7 号 トレランス銀座ビルディング 3 階

9. 他に行っている事業の種類

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制
 - (第一種金融商品取引業)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 - (第二種金融商品取引業)
社団法人 金融先物取引業協会
上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

12. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
株式会社 東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イおよび第4号から第9号までに掲げる事項のうち当社が行う業務
有価証券関連業

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、当初は経済政策の実施や輸出の増加などから緩やかに回復し、設備投資にも底打ちから増加の動きが見られましたが、秋口以降はエコカー補助金や家電エコポイント制度などの経済政策の終了などにより、踊り場局面入りしました。年明け以降はアジア向け輸出の持ち直しなど景気回復の動きが出始めていたものの、3月11日に発生した東日本大震災の悪影響が懸念されるなかで当事業年度を終えました。

株式市場は、円高進行に伴う企業業績の悪化懸念などから、日経平均株価は8月下旬にかけて8,800円台まで下落する展開となりました。その後は日本企業の収益体質改善などが評価され、2月半ばには10,800円台へと持ち直しましたが、3月の東日本大震災に伴う原子力発電所事故への不安心理が強まり、日経平均株価は一時8,227円63銭まで急落しました。ただ、その後は買い戻しの動きもみられ、当事業年度末の日経平均株価終値は9,755円10銭となり、年間下落率は12.0%となりました。

為替市場は、当初はギリシャショックを背景にユーロ円相場における円高ユーロ安の進行が目立つ展開となりましたが、7月以降はアメリカの景気失速懸念とそれに伴う追加金融緩和観測を背景にドル円相場においても円高ドル安が進行しました。年末にかけてドルが反発する場面もありましたが、3月には東日本大震災を受けた円買い観測などにより一時76円台まで急激に円高ドル安が進みました。しかし、その後はG7の円売り協調介入によりドル円相場は一気に80円台を回復し、さらにアメリカで金融緩和と政策の出口を模索する動きが出てきたことから83円台まで円安ドル高が進行して当事業年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社は、スマートフォン向けアプリケーションなど取引ツールの拡充を図ったほか、取引所CFD（株価指数証拠金取引）「くりっく株365」など新サービスの導入や各種キャンペーンを実施いたしました。

この結果、当事業年度の純営業収益 3,142,971 千円（前年度比 26.9%増）、経常損失は 1,012,911 千円（前年度は 1,360,581 千円の損失）となりました。

また、3月11日に発生した東日本大震災に端を発する株式市場等の変動に伴い、オプション取引等において顧客立替金が発生し貸倒引当金繰入を計上したことにより、当期純損失は 2,897,305 千円（同 1,574,221 千円の損失）となりました。

【受入手数料】

受入手数料の合計は2,894,820千円（前期比124.0%）となりました。

平成22年11月より取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始しております。

委託手数料の商品別内訳は、日本株式委託手数料が1,110,635千円（同119.2%）、中国株式委託手数料が25,244千円（同154.2%）、取引所為替証拠金取引に係る委託手数料が1,198,677千円（同107.6%）、先物・オプション委託手数料が456,757千円（同218.8%）となり、委託手数料の合計は2,817,507千円（同123.5%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益の合計は34,899千円の損失（前年度は12,740千円の利益）となりました。

【金融収支】

金融収益は827,799千円（前期比126.3%）、金融費用は544,748千円（同103.6%）となり、差引金融収支は283,050千円となりました。

【販売費・一般管理費】

取引関係費、事務費等の増加により、販売費・一般管理費は4,146,744千円（前期比108.2%）となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は1,739千円、営業外費用10,878千円となりました。また、特別損失は1,879,448千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	期別	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資 本 金		5,500,000	6,500,000	8,000,000
発 行 済 株 式 総 数		160,000 株	200,000 株	260,000 株
営 業 収 益		638,687	3,002,812	3,687,720
(受 入 手 数 料)		(425,277)	(2,334,456)	(2,894,820)
((委 託 手 数 料))		((417,216))	((2,281,192))	((2,817,507))
((募 集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))		((1,149))	((4,099))	((7,207))
((その他の受入手数料))		((6,912))	((49,164))	((70,105))
(トレーディング損益)		(10,112)	(12,740)	(△34,899)
((株券等トレーディング損益))		((-))	((-))	((△50,700))
((その他のトレーディング損益))		((10,112))	((12,740))	((15,800))
純 営 業 収 益		437,270	2,477,152	3,142,971
経 常 損 失		2,360,321	1,360,581	1,012,911
当 期 純 損 失		2,520,614	1,574,221	2,897,305

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移 (先物取引を除く)

(単位：百万円)

区分	期別	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己		—	—	—
受 託		2,568,320	7,757,454	7,419,343
計		2,568,320	7,757,454	7,419,343

② 有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募 集 の 取 扱 高	売出しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
平成 21 年 3 月期	受 益 証 券	—	—	—	76,246	—	—	—
平成 22 年 3 月期	受 益 証 券	—	—	—	82,893	—	—	—
平成 23 年 3 月期	受 益 証 券	—	—	—	90,411	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：枚数)

	種 類	取引高			
		自己		委託	
		売建玉	買建玉	売建玉	買建玉
平成21年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	1,103,947	1,096,646
平成22年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	8,318,048	8,313,466
平成23年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	10,748,251	10,785,478

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

区 分		期 別	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
基本的項目		(A)	2,839,872	3,265,650	3,368,345
補完的項目	金融商品取引責任準備金		61,131	237,572	414,323
	長期劣後債務		800,000	600,000	400,000
	短期劣後債務		200,000	400,000	600,000
計		(B)	1,061,131	1,237,572	1,414,323
控除資産		(C)	1,971,244	2,080,677	2,010,876
固定化されていない自己資本の額		(A) + (B) - (C) (D)	1,929,759	2,422,545	2,771,791
リスク相当額	市場リスク相当額		5	1	35,716
	取引先リスク相当額		163,058	442,324	365,335
	基礎的リスク相当額		541,212	567,381	584,387
	計	(E)	704,275	1,009,708	985,438
自己資本 規制比率		(D) / (E) × 100	274.0%	239.9%	281.2%

(注) 長期劣後債務および短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
使 用 人	44	50	56
(うち 証券外務員)	37	44	49
(うち 金融先物外務員)	34	41	46

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		2,611,738		4,649,708
預 託 金		30,877,252		27,530,035
顧 客 分 別 金 信 託	30,100,000		26,700,000	
そ の 他 の 預 託 金	777,252		830,035	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		—		1,350
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—		1,350	
約 定 見 返 勘 定		8,152		2,581
信 用 取 引 資 産		19,774,376		14,682,224
信 用 取 引 貸 付 金	8,661,520		6,315,555	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	11,112,855		8,366,669	
立 替 金		763		26,912
短 期 差 入 保 証 金		7,730,039		4,797,603
前 払 費 用		23,612		36,771
未 収 入 金		22,472		30,758
未 収 収 益		71,549		70,658
流 動 資 産 合 計		61,119,957		51,828,604
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		122,434		122,411
建 物	56,641		54,939	
器 具 ・ 備 品	65,793		67,471	
無 形 固 定 資 産		901,257		792,893
ソ フ ト ウ ェ ア	899,155		781,418	
そ の 他	2,102		11,475	
投 資 そ の 他 の 資 産		956,120		919,322
長 期 差 入 保 証 金	72,643		75,643	
長 期 前 払 費 用	883,477		813,326	
そ の 他	—		1,733,635	
貸 倒 引 当 金	—		△1,703,281	
固 定 資 産 合 計		1,979,812		1,834,627
資 産 合 計		63,099,769		53,663,232

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
信用取引負債		19,774,376		14,682,224
信用取引借入金	8,661,520		6,315,555	
信用取引貸証券受入金	11,112,855		8,366,669	
預 り 金		2,141,552		2,979,466
受入保証金		22,879,873		21,875,723
短期借入金		13,500,000		9,000,000
未払金		22,671		10,908
未払費用		263,573		306,959
未払法人税等		14,500		20,600
流動負債合計		58,596,546		48,875,882
固 定 負 債				
長期借入金		1,000,000		1,000,000
繰延税金負債		—		1,145
その他の固定負債		—		3,535
固定負債合計		1,000,000		1,004,680
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		237,572		414,323
特別法上の準備金合計		237,572		414,323
負 債 合 計		59,834,118		50,294,887
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		6,500,000		8,000,000
資本剰余金				
資本準備金	3,500,000		5,000,000	
資本剰余金合計		3,500,000		5,000,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△6,734,349		△9,631,654	
利益剰余金合計		△6,734,349		△9,631,654
株主資本合計		3,265,650		3,368,345
純 資 産 合 計		3,265,650		3,368,345
負債・純資産合計		63,099,769		53,663,232

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		当事業年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		2,334,456		2,894,820
委 託 手 数 料	2,281,192		2,817,507	
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,099		7,207	
その他の受入手数料	49,164		70,105	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		12,740		△34,899
金 融 収 益		655,615		827,799
営 業 収 益 計		3,002,812		3,687,720
金 融 費 用		525,659		544,748
純 営 業 収 益		2,477,152		3,142,971
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		1,556,273		1,613,476
人 件 費		290,553		326,304
不 動 産 関 係 費		102,726		104,171
事 務 費		1,047,132		1,191,710
減 価 償 却 費		546,562		619,061
租 税 公 課		53,484		42,005
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ		—		1,160
そ の 他		235,911		248,853
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		3,832,644		4,146,744
営 業 損 失		1,355,492		1,003,772
営 業 外 収 益		2,143		1,739
営 業 外 費 用		7,232		10,878
経 常 損 失		1,360,581		1,012,911
特 別 損 失				
金融商品取引責任準備金繰入れ		176,440		176,751
固 定 資 産 除 却 損		33,400		—
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ		—		1,702,121
損 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		—		575
特 別 損 失 計		209,840		1,879,448
税 引 前 当 期 純 損 失		1,570,421		2,892,360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,800		3,800
法 人 税 等 調 整 額		—		1,145
当 期 純 損 失		1,574,221		2,897,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 21 年 3 月 31 日 残高	5,500,000	2,500,000	△5,160,127	△5,160,127	2,839,872	2,839,872
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	—	—	2,000,000	2,000,000
当期純損失	—	—	△1,574,221	△1,574,221	△1,574,221	△1,574,221
事業年度中の変動額 合計	1,000,000	1,000,000	△1,574,221	△1,574,221	425,778	425,778
平成 22 年 3 月 31 日 残高	6,500,000	3,500,000	△6,734,349	△6,734,349	3,265,650	3,265,650

当事業年度（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 22 年 3 月 31 日 残高	6,500,000	3,500,000	△6,734,349	△6,734,349	3,265,650	3,265,650
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000	—	—	3,000,000	3,000,000
当期純損失	—	—	△2,897,305	△2,897,305	△2,897,305	△2,897,305
事業年度中の変動額 合計	1,500,000	1,500,000	△2,897,305	△2,897,305	102,694	102,694
平成 23 年 3 月 31 日 残高	8,000,000	5,000,000	△9,631,654	△9,631,654	3,368,345	3,368,345

注記事項

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕</p>				
<p>—</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="padding-left: 20px;">8～38 年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="padding-left: 20px;">3～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建 物	8～38 年	器具・備品	3～20 年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建 物	8～38 年				
器具・備品	3～20 年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

[重要な会計方針の変更]

<p>前事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕</p>	<p>当事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>—</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当期の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)																								
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,125 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">107,646 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,772 千円</td> </tr> </table>	建物	23,125 千円	器具・備品	107,646 千円	計	130,772 千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,706 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">155,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,444 千円</td> </tr> </table>	建物	27,706 千円	器具・備品	155,737 千円	計	183,444 千円												
建物	23,125 千円																								
器具・備品	107,646 千円																								
計	130,772 千円																								
建物	27,706 千円																								
器具・備品	155,737 千円																								
計	183,444 千円																								
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸証券 11,533,573 千円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 8,973,691 千円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 3,836,049 千円 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券 (313,140 千円) を含んでおります。)</p>	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸証券 8,423,595 千円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 6,092,540 千円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 7,162,901 千円 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券 (313,470 千円) を含んでおります。)</p>																								
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 8,973,691 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 11,533,573 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 15,449,577 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 6,092,540 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 8,423,595 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 15,016,733 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>																								
<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任 金融商品取引法 準備金 第 46 条の 5 第 1 項</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任 金融商品取引法 準備金 第 46 条の 5 第 1 項</p>																								
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">2,013,058 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入先</td> <td>株式会社岡三証券グループ</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行日</td> <td>平成 20 年 4 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>5 年 6 カ月</td> </tr> </table>	短期金銭債務	2,013,058 千円	長期金銭債務	1,000,000 千円	借入先	株式会社岡三証券グループ	借入金額	1,000,000 千円	借入実行日	平成 20 年 4 月 30 日	借入期間	5 年 6 カ月	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">11,399 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入先</td> <td>株式会社岡三証券グループ</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行日</td> <td>平成 20 年 4 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>5 年 6 カ月</td> </tr> </table>	短期金銭債務	11,399 千円	長期金銭債務	1,000,000 千円	借入先	株式会社岡三証券グループ	借入金額	1,000,000 千円	借入実行日	平成 20 年 4 月 30 日	借入期間	5 年 6 カ月
短期金銭債務	2,013,058 千円																								
長期金銭債務	1,000,000 千円																								
借入先	株式会社岡三証券グループ																								
借入金額	1,000,000 千円																								
借入実行日	平成 20 年 4 月 30 日																								
借入期間	5 年 6 カ月																								
短期金銭債務	11,399 千円																								
長期金銭債務	1,000,000 千円																								
借入先	株式会社岡三証券グループ																								
借入金額	1,000,000 千円																								
借入実行日	平成 20 年 4 月 30 日																								
借入期間	5 年 6 カ月																								

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	157,000 株	40,000 株	－株	197,000 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	160,000 株	40,000 株	－株	200,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	197,000 株	60,000 株	－株	257,000 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	200,000 株	60,000 株	－株	260,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕</p>
<p>1. 1株当たり純資産額 15,815円 48銭 2. 1株当たり当期純損失金額 8,634円 62銭</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 12,522円 74銭 2. 1株当たり当期純損失金額 13,921円 12銭</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
(金融機関借入金)		(金融機関借入金)	
株式会社りそな銀行	3,000,000	株式会社りそな銀行	2,000,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000,000	株式会社みずほコーポレート銀行	2,000,000
日証金信託銀行株式会社	2,000,000	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000	株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000	中央三井信託銀行株式会社	1,000,000
株式会社七十七銀行	1,000,000	株式会社七十七銀行	500,000
		株式会社山口銀行	500,000
		日証金信託銀行株式会社	500,000
		株式会社中京銀行	500,000
小計	11,500,000	小計	9,000,000
(その他借入金)		(その他借入金)	
株式会社岡三証券グループ	2,000,000	—	—
合計	13,500,000	合計	9,000,000

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
株式会社 岡三証券グループ (※)	1,000,000	株式会社 岡三証券グループ (※)	1,000,000
合計	1,000,000	合計	1,000,000

(注) (※) は、劣後特約付借入金であります。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
岡三証券株式会社	8,661,520	岡三証券株式会社	6,315,555
合計	8,661,520	合計	6,315,555

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価および評価損益
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第436条第2項に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

【コンプライアンス体制】

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会や財団法人 金融先物取引業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情に対しては、ホームページ上に「ご意見・苦情等のお申出」のご案内を掲載するとともにコールセンターで受付を行っております。苦情についてはコンプライアンス部に報告することとし、迅速かつ適切な対応に努めております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (業務管理グループ)	① 顧客との苦情及び紛争等に関する事項 ② 証券事故等の処理に関する事項 ③ 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 ④ 疑わしい取引の届出に関する事項 ⑤ その他業務全般のコンプライアンスに関する事項
コンプライアンス部 (売買管理グループ)	① 内部者取引その他の不公正取引の未然防止のための情報管理及び売買管理に関する事項 ② 信用取引等の当社取扱規制に関する事項 ③ 役職員自己取引の管理に関する事項 ④ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ⑤ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項
コンプライアンス部 (法務グループ)	① 業務全般に関する法規審査 ② 顧客との調停及び訴訟に関する事項 ③ 契約法務に関する事項 ④ 個人情報の保護・管理に関する事項 ⑤ リスク限度枠の管理と検証

【内部監査体制】

内部統制およびガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門としてコンプライアンス部に内部監査グループを設置し、同グループ長を内部監査の責任者としております。同グループは、会社の全部門を対象として、業務プロセス等業務執行状況について内部監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。なお、内部監査規程等により、内部監査部門の独立性を確保しております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (内部監査グループ)	① 内部監査に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	29,976 百万円	26,525 百万円
顧客分別金信託額	30,100 百万円	26,700 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	24,443 百万円	24,096 百万円

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	39,796 千株	102,651 千株
受 益 証 券	口 数	5,680 百万口	— 百万口

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	53,432 千株	170,514 千株
受 益 証 券	口 数	6,870 百万口	— 百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
株 券	株 数	24,904 千株	17,166 千株
受 益 証 券	口 数	0 百万口	0 百万口

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。また、母店に差入れている代用有価証券は除いております。

③ 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う株式等（株式、投資証券、優先出資証券、投資信託受益権）	・社債、株式等の振替に関する法律の規定に基づき、株式会社証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
外国株券	・岡三国際（亜洲）有限公司において、同社が CCASS（中央清算決済システム）に開設する口座の直下に分別保管専用口座を開設し、当該口座に顧客口座分を分別保管する方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位：千円)

	管理の方法	平成22年3月31日 現在	平成23年3月31日 現在	内 訳
金 銭	金銭信託	700,000	700,000	日証金信託銀行株式会社

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。